

令和7年度(2025年度) 第2回 熊本市中小企業活性化会議議事要旨

日時: 令和7年(2025年)8月20日(水) 13時10分～15時00分

場所: 熊本市庁舎4階 モニター室

議 事

第1回会議のご意見等を踏まえた今後の方向性について

《委員(出席者)》 13名 ※役職順、五十音順

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ・伊津野会長(熊本学園大学) | ・内山副会長(東海大学) |
| ・岩永委員(熊本県経営者協会) | ・浦田委員(熊本県商工会連合会) |
| ・小山委員(熊本経済同友会) | ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) |
| ・中村委員(熊本労働局職業安定部職業安定課) | ・西尾委員(熊本県中小企業団体中央会) |
| ・西村委員(熊本商工会議所) | ・野村委員(NPO 法人熊本消費者協会) |
| ・馬場委員(熊本県中小企業家同友会) | ・松岡委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) |
| ・南委員(㈱日本政策金融公庫熊本支店) | |

《事務局》

- | | |
|---------------|------------------|
| ・黒木局長(経済観光局) | ・岡島課長(企業立地推進課) |
| ・脇坂部長(産業部) | ・野口課長(起業・新産業支援課) |
| ・大石部長(観光交流部) | ・光安課長(観光政策課) |
| ・丸山課長(経済政策課) | ・竹田課長(誘致戦略課) |
| ・尾村副課長(経済政策課) | ・川上課長(契約政策課) |
| ・前田課長(雇用対策課) | ・大木課長(工事契約課) |
| ・木山課長(商業金融課) | |

議事要旨

議 事

本市の主な取組について

【内山委員】若者が起業に挑戦しやすい環境作るために、ビジネスコンテンツやピッチイベントを開催することは非常に有効である。若者の起業の発展につなげるため、市でのイベント開催に加え、他県や海外で開催されるビジネスコンテストへの参加に対する支援が必要である。

【伊津野委員】学生はビジネスプランコンテストに高い関心を持っており、賞金や副賞は学生のモチベーションを上げるのに効果的である。また、起業体験を小学生に提供することで、起業に対するハードルが下がり、中長期的な起業促進につながる可能性がある。

【馬場委員】熊本県中小企業家同友会では、10月に小学生向けに職業体験イベントを開催する。中学生、高校生といった若い世代の起業家精神を育む環境の整備は、時間もかかり、成果も見えにくいかもしれない。しかし、若い世代に、ビジネスで生業を作ることに関心を持っていただきたいと思います。

【西村委員】熊本インドネシア友好協会では、留学生や労働者の方たちのフォローをしている。海外となると、人材のことやインバウンドが出てくるが、創業・ビジネスにおけるグローバルな面もこれから発展していくため、支援を賜りたい。

【内山委員】職業体験イベントについて、今後、DXやプログラムに強い若者を熊本から育成していくことを踏まえ、プログラムやDX関係の仕事などを入れると、イベント内容が充実するとともに、人材育成にもつながる。

【伊津野委員】事業承継について、いかにしてバトンタッチをしていくのかについては、体験を通じて学ぶことができると思うが、今度は、承継した人たちに対して、どのように教育し、フォローしていくのか、もしくは次世代のリーダーをどう育成するのかという点を踏まえて、より充実したセミナー等を展開する必要がある。

【馬場委員】M&Aの検討は非常にセンシティブで、守秘義務が伴うため、相談は税理士などから始まることが多い。議事資料P4 事業承継支援について、行政がそういった仲介の情報を持っており、マッチングをするという認識でよろしいか。

【経済政策課】マッチングの仲介をするようなものではない。事業承継について、関係7団体と連携協定を結んでおり、M&Aの知識が豊富な団体によるセミナーの開催など、今後、関係団体等と相談しながら事業を進めて参りたい。

【馬場委員】セミナーに来ること自体も、秘密事項があるため、なかなかハードルが高いのではという心配があった。本来、M&Aは、大規模化や生産性の向上に活用されるが、実際にそこまでの方向感を打ち出すのは、相当な覚悟が必要だと思う。

【浦田委員】大きな事業承継、M&Aは、主に金融機関や税理士などの専門家が対応するのが一般的である。小規模事業者向けの支援として、他の事業者へ引き継ぎたいといったニーズに対しては、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター（熊本商工会議所内）が対応するなど、M&Aを手段の一つとして位置づけ、事業引き継ぎ全般の支援を実施している。また、広報活動も含めて、支援センターや日本政策金融公庫が中心となって事業承継支援を展開しており、商工会連合会・商工会議所などの支援機関も連携して取り組んでいる。

【伊津野委員】M&Aセミナーは、特に買われる側の事業者にとって参加しづらい傾向がある。セミナーのテーマを事業拡大と事業承継というように、どちらの立場でも参加できるような広いテーマにするとよい。また、乗っ取りに対する防衛策も含めて、M&Aセミナーに取り組んでいただきたい。

【南委員】生成AIの活用を推進するようなセミナーや施策が必要である。ミドルステージに上がったときに、経営の方向性について、生成AIにうまく質問すると、その会社にあった非常にいい回答が出てきて、それを踏まえて、いろいろ検討できる。経営者のサポートとして、生成AIをうまく活用している企業も多いため、DX化を推進するにあたり、生成AIに焦点を当ててもよい。

【伊津野委員】生成AIの利用に関する企業アンケートによると、2割から3割ぐらいしか使われてない。ただし、これはあくまでも全体平均の話であり、例えば情報通信業界は9割ぐらいなど、業種業界による温度差がかなり激しいような状況である。生成AIは避けて通れないため、セミナーの内容に、生成AIの使い方を入れるのもよい。

【小山委員】様々な補助金を出していると思うが、多くの中小企業は知らないと思う。ニーズは相当あるため、経済団体を通じて、補助金について告知をすればかなり広がる。

【経済政策課】補助金については、市のホームページやSNS等での周知は行っているが、さらに関係団体の皆様を通じて、会員の企業様へご周知いただくように努めて参りたい。

【野村委員】外国人の旅行者の増加について実感している。ただ、国内外の観光客向けの消費拡大だけでなく、実際に住んでいる市民に対してアピールすることも必要だと思う。

【伊津野委員】熊本に來ている外国人の方の移動は、基本的に公共交通機関であるが、やはり今の熊本のバス、電車、市電等は、多言語対応ができていない。私も空港バスなどを利用するが、全部日本語であり、外国人にとっては何を言っているのか分からないような状況であるため、パンフレットの多言語だけではなく、公共交通機関の多言語対応を充実させる必要がある。熊本県コンベンション協会の話によると、熊本の観光シーズンは春・秋が中心で、11月を境に日本人観光客が激減し、冬季は集客が難しい傾向にある。観光消費拡大について、この12月以降の冬の熊本をどうするのかということを考える必要がある。10月から始まるNHK連続ドラマ小説「ばけばけ」を契機に冬の熊本の魅力発信が必要である。

【内山委員】SNSを活用した情報発信は必須であり、四季折々に展開できるよう整備すると、販路拡大や消費拡大の方にも転換するため、ぜひ検討いただきたい。

【伊津野委員】販路開拓について、資料に越境ECサイトの構築の話が出ているが、越境ECサイトを実際に構築できたとしても、信頼性の担保が課題となる。外国人の方がその越境ECサイトを信頼できるかどうかという点は重要な問題である。知り合いの話によると、やはり実店舗のECサイトではなく、信頼性の観点から、楽天やYahoo経由の購入が一番多いとのことである。越境ECサイトで海外販路を開拓するためには、自社ECサイトの構築に加え、信頼性の高い海外の大手通信販売事業者との連携が重要である。

【西村委員】外国人材の確保となると、特に地方は外国人材なくしてはまわらないと思うが、今直面する課題として、熊本で丁寧に育てた人材が、賃金の高い都市部へ移ってしまうケースが多い。熊本で暮らしやすいように商工会議所や経済同友会の方達と一緒にフォローしているところだが、県市にもなるべくリビングコストがかからないように、市営住宅や県営住宅など住まいのフォローについて対応いただいているところである。東京大阪ほど賃金は高くはなくても、本当に暮らしやすい、選んでくれる熊本であるために、もちろん住まいの提供のみならず、共生がしやすい、彼ら彼女らが暮らしやすい熊本であるように、日々の努力やいかに共生していくかが課題である。

【伊津野委員】西村委員から、リビングコストの話があったとおり、賃金収入の差は当然あるが、実際、手元に残るお金は地方の方が多いということで引きとめるような取組が必要である。

【浦田委員】移住定住に関しても同様、東京近辺の方が熊本に來るときに、賃金は安くなるが、消費支出は少ないということをセールスポイントにしていた。

【伊津野委員】外国人材は、生活コストではなく、賃金収入の高さによる影響を受け、移動する傾向にある。例えば、熊本にあるインドネシア協会など様々な協会へ、熊本の可処分所得について情

報提供することにより、熊本に来ている子たちや熊本に来た技能実習生などに対してピンポイントで周知することが必要である。

【西村委員】最低賃金の上昇について、やはり地方の経営者は本当に敏感になる。熊本の新入社員の賃金が今25万とかですかね。そうなると、なかなか雇用を維持できない。

【岩永委員】あるオーナーから、一生懸命育てた外国人労働者が都会に行ってしまったが、しばらくして戻ってきたという話を聞いた。熊本に、賃金でもない、リビングコストでもない良さというものがあるから戻ってきたのだと思う。

【内山委員】リビングコストのデータがなかなか公表できないというのは、場所によって、平均値をとると差があり、メリットがない数値になってしまうことが多いのか。それともさまざまな要素が絡んでいるためか。

【浦田委員】移住定住のアピール時に公表されていたと思う。ただ、やはり車を持つ場合、地方はその分のコストがかかるため、太刀打ちできないところがあるのかもしれない。

【内山委員】外国の方だけでなく、地方人材の場合どうしても都市圏に行く学生が多いため、海外だけでなく、地元に残すためにも、そういうデータがあると両方使えると思う。

【浦田委員】東京も大手であれば、大卒新採で30万超える。一方、熊本は25万である。そういうところを見てしまうとどうしてもそちらの方にいってしまう。

【伊津野委員】初任給の話だが、学生の傾向について、本来なら就職活動が終わっている時期だが、初任給の差を理由に就活を再スタートする学生が多い傾向にある。学生は、行きたい企業よりも将来を重視し、企業選びを再考する傾向が強まっている。経営側も、工夫しないと優秀な人材が熊本から流出する可能性がある。

【西村委員】今の話について質問だが、最初の内定をキープしたまま、また新しく就活をして、賃金が高い企業に決まったら、最初の内定は辞退するということか。

【伊津野委員】そのとおりである。皆さんよくご存じの通り、採用計画がもちろんあるため、ある程度人数は確保しなければならないにも関わらず、近年、内定承諾書を出した後の辞退者が、一定数増えている。金融機関は、通年採用に切り替わっており、学生が早期に内定を得た後に再考し、就活を再スタートするケースが増えている。一方、他県から熊本に来る学生は、生活コストや手取り額などを含めて企業選びを再検討する傾向がある。そういったことを聞くと、やはり熊本の地場企業がどうにかして成長しなければならないと思う。

【浦田委員】最低賃金の引き上げについて、使用者側としては、大幅な賃上げには慎重な姿勢だが、社会情勢的に一定の上昇は避けられない。賃金が高くなることで、税や社会保険料の負担も増加し、中小企業の経営者は非常に厳しくなるため、融資も含めてそこに対する支援をお願いしたい。また、今回の水害について、多くの中小企業・小規模事業者が被害を受けている。そのため、国・県の施策だけではなく、市の方も目配せをして必要な施策を打っていただきたい。また、官公需の関係では、市役所の年間契約（例：清掃業務など）は最低賃金水準で契約されているケースが多いと思う。10月以降に6～7%の賃金上昇があると、契約金額が実態に合わず、契約が成り立

たなくなる可能性がある。指定管理制度についても、3～5年単位の長期契約では特に影響が大きく、賃金上昇分を回収できず赤字化する恐れがある。政府は民間企業に対して、価格転嫁の徹底を求めているが、官公庁自身も同様の姿勢が求められる。

【河島委員】私も小規模小売業だが、最低賃金が非常に気になっており、従業員の給与をそれに見合うようなことで上げている。しかし、経営者としては、当然年金など支払うが、結構負担となっているため、支援いただきたい。話は変わるが、上通・並木坂周辺でマンション開発が進む中、地元の意見書などがあっても、交渉が難しく、1階に店舗が入らなかった。住民が増えるのはありがたいが、まちが壊れていくという危機感がある。チェーン店が増加し、昔ながらの土地所有者が店を出すという流れが失われつつあり、まちの形態が変わってきている。また、島根が NHK 連続テレビ小説「ばけばけ」をPRしているように、熊本でも観光施策に活かしてほしい。

【西尾委員】トランプ関税の影響について、半導体関連が厳しいのではないかとされているが、具体的な被害はまだ聞いていない。賃金について、人材確保のためには賃金を上げればよいが、中小企業の場合、賃金アップのための原資がない。それは一重に価格転嫁が進んでないからであり、中小企業や小規模企業に対して、価格転嫁につながるような支援があるとよい。

【中村委員】トランプ関税について、定期的に県内のハローワークを含めて、企業の声を聞くが、実際にトランプ関税が契機で苦しくなっているという具体例は正直ない。やはり一番は価格転嫁と賃金の上昇傾向であるため、長期的にトランプ関税に関しては注視していくが、今喫緊で大きく問題と捉えているわけではない。また、今年の熊本の最低賃金は1,016円が目安とされ、千円超えは間違いない。人手は不足しているものの、近年は最低賃金の上げ幅が大きく、中小企業にとって負担が増しているため、その影響で、求人の出し控えが起こると予測している。若い経営者によるスタートアップ企業も長く維持していくためには、価格転嫁による利益確保と段階的な雇用体制の整備（法人化・就業規則の整備など）が必要であり、将来的にこうした循環が生まれるとよい。

【松岡委員】消費拡大支援について、観光目的地が増えなければならないと考えている。

去年、コンベンション協会が実施した水前寺公園のナイトウォークなど、こういった創造型・造成型に力を入れていただきたい。熊本市観光旅館ホテル協同組合で江津湖の屋形船を貸し切って食事会をしたが、江津湖の船上は非常に涼しく、有効な観光アクションになると話したところである。まだまだ表に出てない取組もあると感じている。また、来年の7月から導入される宿泊税の利活用について楽しみにしている。

【岩永委員】水害について、り災証明書が住家、事業所、農林水産関係に分かれており、それぞれ手続きが必要であることから、手続きの簡素化について検討いただきたい。

【西尾委員】データの解析について、中小企業庁のRESAS（リーサス）地域経済分析システムといういろいろ使えるシステムがある。その調査官が、使い方や分析の仕方など研修講師として全国に派遣されている。市にもご活用いただきたい。

以上